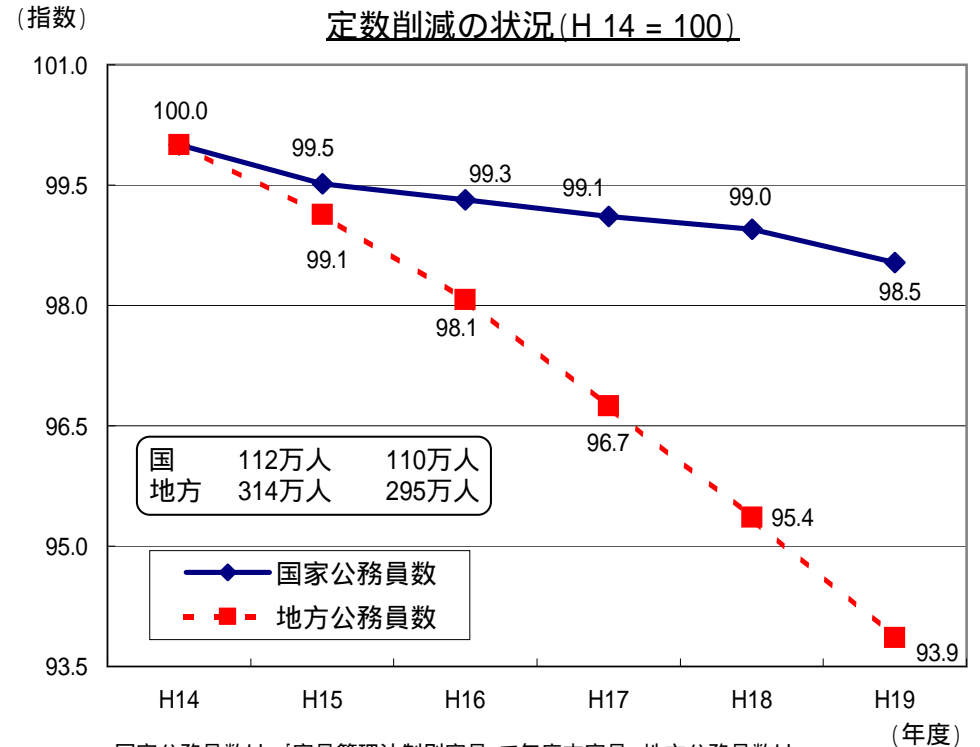
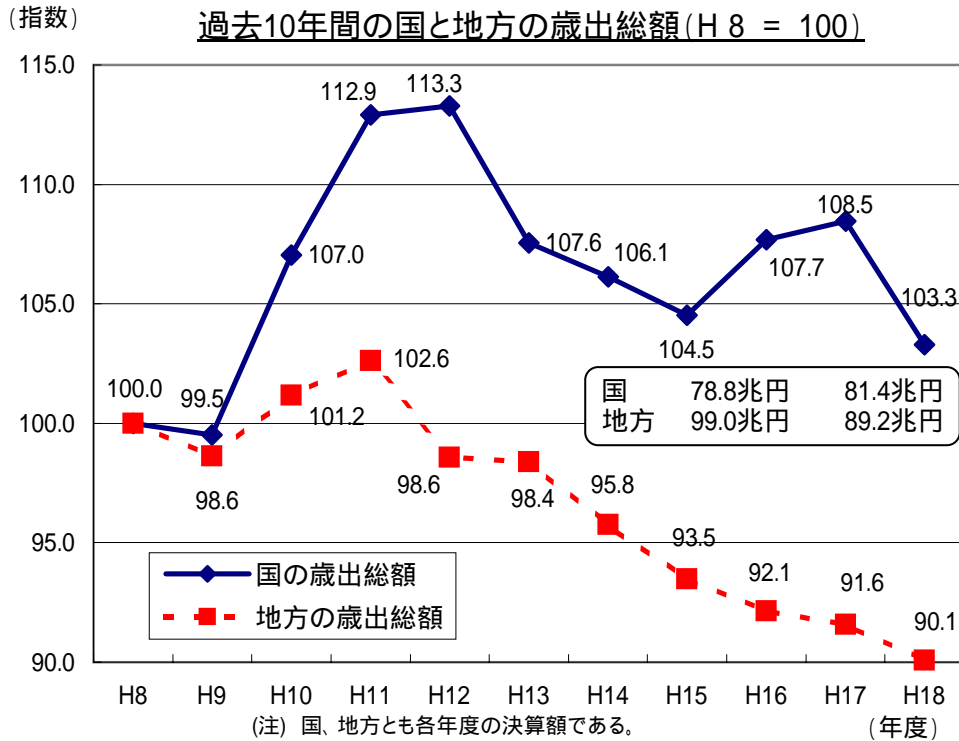


これまで地方は、厳しい財政状況を踏まえ、懸命に行財政改革に取組み、平成8年以降10年間で約10%の歳出削減を行ってきた。これに対し、国はこの間3.3%の歳出増となっている。

人員削減については、地方は13年連続して減少。平成19年は対前年で4.7万人減と昭和50年の定員管理調査以来、過去最大の純減となった。最近5年間では約19万人(6.1%)も削減(純減)している。これに対し、国の削減数は、わずかに1.6万人(1.5%)にとどまっている。



職員の給与について、地方は過半数の自治体が人事委員会勧告に基づかない独自の給与カットを行い、人件費を年間1,500億円以上も抑制した。

1 給与削減の取組み

実施団体数 1,145団体
削減額 1,503億円

(全団体数1,874団体のうち61.1%)

平成19年4月1日現在

2 ラスパイレス指数の推移

H7	H15	H19
101.8	100.1	98.5